

論文

ジャーナリスト訓練評議会の誕生

——1950年代におけるイギリスの選択——

河崎吉紀[†]

要約：ロンドン大学におけるジャーナリズムのためのディプロマコースは、第二次世界大戦の勃発により中断され、戦後も復活しなかった。ケムズレーは高等教育よりむしろ体系的な職業訓練を重視し、1947年、新聞社主導の訓練スキームを開始する。一方、経営者団体の新聞協会は、ジャーナリスト協会、ジャーナリスト組合に呼びかけ、業界全体で訓練のための委員会を作ろうと試みた。しかし、新人の選抜、採用に関する権利をめぐり交渉は難航、訓練スキームは頓挫してしまう。前進を後押ししたのは、1949年に発表されたプレスに関する王立委員会の勧告だった。そして、1952年、ジュニアジャーナリストの訓練と教育に関する諮問評議会が発足し、3年後、ジャーナリスト訓練評議会と改称して今日にいたる。

キーワード：英国、ジャーナリズム、職業訓練、王立委員会、NCTJ

目次

はじめに

1. 大学ではなく業界で
 - 1-1. ロンドン大学ジャーナリズム委員会の解散
 - 1-2. ケムズレー編集計画
 2. NCTJ の誕生
 - 2-1. 業界団体の確執
 - 2-2. プレスに関する王立委員会
 - 2-3. ハワード・C・ストリックの方針
 3. ジャーナリスト養成の制度化
 - 3-1. 訓練スキームの内容
 - 3-2. コストと成績
- おわりに

はじめに

大学におけるジャーナリスト教育という道を、第二次世界大戦後、選ばなかったイギリスのプレスについて、本稿はその代案となったジャーナリスト訓練評議会（National

[†]同志社大学社会学部准教授

*2015年6月29日受付，2015年7月6日掲載決定

Council for the Training of Journalists, 以下, NCTJ と記載) が設立された経緯を描くものである。そこで計画されたジャーナリスト養成の内容を紹介し、戦前の実験的な試みであったロンドン大学のディプロマコースや、戦後短期間実施されたケムズレー編集計画との関係を明らかにし、制度がジャーナリストの社会的地位に及ぼした影響を検討する。

これまでのまとまった文献として、1956 年にパリで行われた国際会議の記録がある⁽¹⁾。ユネスコによるジャーナリズムのための訓練に関する国際専門家会議である。約 30 人の新聞、ニュース映画、放送の専門家が集まった。いち早く日本にも紹介され、千葉雄次郎が「ヨーロッパ各国の新聞教育」と題して、当時配られた資料から概要をまとめている⁽²⁾。イギリスからは、NCTJ の議長であるノーマン・ロブソン (Norman Robson)、および、報告者で幹部のハワード・C・ストリック (Howard C. Strick) が参加した。ストリックは 1952 年から始まった NCTJ の数年にわたる活動を紹介し、大学またはカレッジにおけるジャーナリスト教育について、メリット、デメリットを検討した。ユネスコは一般にも *The Training of Journalists: A World-wide Survey on the Training of Personnel for the Mass Media* を作成し⁽³⁾、ここでもストリックがイギリスの紹介を行っている。ただし、NCTJ の仕組みは理解できても、この制度に寄せられた批判や、業界団体の思惑などユネスコの資料だけでは不明な点も多い。そこで本稿では、内報や労働組合の機関誌を史料に用いつつ、当時、ジャーナリストの養成がイギリスにおいてどのように考えられていたのかを描いていきたい。

ほかに、日本において 1950 年代の NCTJ を扱った報告には次の 2 点があげられる。一つは、江尻進「新聞をよくするための英国の試み」である。これは 3 回にわたり英国を視察した記録である。民衆への影響が強くなるにつれ、世界各国で新聞への批判が高まり、プレス評議会と NCTJ が誕生したと説明される。具体的には 1949 年のプレスに関する王立委員会の勧告がこれらの制度を発足させたという。プライバシー、性や犯罪の取り扱い、病院における取材など、プレス評議会の 4 年にわたる活動を紹介する。ジャーナリストの訓練については「新聞をよくし、その信用を高め、それにより新聞の自由を守り、新聞界を繁栄させる」という目的の一環として位置づけられている⁽⁴⁾。

もう一つは、長谷川進一「イギリスのジャーナリスト訓練制度」である。こちらも本人がロンドンへ赴いたときの報告となっている。学校教育でジャーナリストを養成することに、イギリスでは反対が多いと長谷川ははっきり記している。制度の内容を詳しく説明するとともに、「各大学単位でそれぞれにやっているほかの国とは違って、組織的で、かつ厳格である。とくに入社後三年の経験に重点をおき、むだのない訓練を行ない、新聞記者の質の向上を図り、そして社会の水準を高める責任を果たそうと企図している点は敬服に値しよう」と書いて⁽⁵⁾、NCTJ を肯定的に評価している。

このように NCTJ は、イギリスのジャーナリズム史における周知の事実であり、数多くの文献で言及されている。しかし、制度の内容を紹介するものがほとんどであり、同時代の視察には批判的な論点を見ることができない。また、王立委員会の影響を過度に強調することで、戦前から続く教育、訓練に関する議論との結びつきが見失われている。当事者であったハワード・C・ストリックの報告もジャーナリスト養成の立場の一つであると考え、以下、NCTJ 設立の経緯を追い、その制度の位置づけを検討しよう。

1. 大学ではなく業界で

1-1. ロンドン大学ジャーナリズム委員会の解散

イギリスの高等教育で、ジャーナリストを養成するという試みは、1919 年、ロンドン大学に設置されたジャーナリストのためのディプロマコースに代表される。第一次世界大戦後、従軍した兵士をすみやかに復員させるという目的から誕生した。当初は、教養主義を中心に人文・社会科学を学ばせていたが、元ジャーナリストのトム・クラーク (Tom Clarke) を迎え、1930 年代に実学指向を取り入れてきた⁽⁶⁾。しかし、1939 年、第二次世界大戦の勃発によりコースは中断されてしまう。もし、戦後のジャーナリスト養成を担うとすれば、再びロンドン大学が中心になるだろう。そのように考えても不思議ではなかった。ただし、発足当初のような教養主義に立ち戻られては困る。ジャーナリスト協会のノーマン・ロブソンは戦後条件委員会 (Post-war Conditions Committee) で、「いっそう多くの時間と指導が実践面に捧げられるべきだ」と率直に述べ⁽⁷⁾、実学でなければならないと強調した。

ジャーナリスト養成には、2つのやり方があると考えられてきた。一つは、15、6 歳で若いうちに採用し、週刊紙から始めて速記を身につけ、仕事をしながら現場で鍛え上げるという考えである。『ウェスタンメール・アンド・エコー』を経営したロバート・ウェバー卿 (Robert Webber) は、ノートをとるだけの人ならこうしたやり方でも問題ないが、編集幹部のポストを得るには多くの知識が必要であり、より良い教育を受けていなければならないと指摘する⁽⁸⁾。理想的なのは職業訓練に学術的な勉強を組み合わせることであり、戦前、行われていたロンドン大学のコースがふさわしいと主張した。こうした考えは、『ヨークシャーポスト』のウィリアム・リントン・アンドリュース (William Linton Andrews) など、ほかのジャーナリスト協会員にも共有されていた。強い好奇心をもち、公共精神のある使い走りの少年がジャーナリストになることを拒みはしないが、一般教養をしっかりと身につけることが望ましく、教育の継続は必要だろう。ロンドン大学キングズカレッジにおけるジャーナリズムコースの復活が期待された。

1944 年、協会の機関誌『ジャーナル』に「将来の構築」という論文が載る。M・V・

ノアケ（Noake）は、1937年のイースター休暇のとき、研修を受けたいというロンドン大学の学生をトム・クラークから預かった。報道の現場で経験を積むため、1か月少し滞在したという。学生はレポーターの仕事から深い感銘を受けた。そして「その示唆するところは、たとえジャーナリズムの学校が与えられても、新聞社はつねに、重要で必要な訓練の場であり続けるだろう。医学生や若い看護師にとって、講義や私的な勉強と同じくらい病院での経験が必要なのと一緒にある」と指摘する⁽⁹⁾。

このように、戦時下においてもジャーナリスト協会は、教育や訓練について検討を続けてきた。そこでは一般教養と実学を折衷したジャーナリズムのコースを、大学において設置すべきであり、まずはロンドン大学のコースを復活させようとする構想があった。こうしたなか、1944年には、労働福祉省（Ministry of Labour and National Service）の諮問委員会が、ロンドン大学のコースを再開し、ほかの大学にもジャーナリズムのコースを設置するよう勧告する。それは第一次世界大戦のときと同じく、戦後をみすえた緊急の課題であった。

戦争が始まってから、ジュニアレポーターは努力を続けてきたが、水準は低下せざるをえなかった。しばしば人員は不足し過労となり、新人の訓練にあてる余力はなかった。ウィリアム・リントン・アンドリュースは間に合わせでやっていくほかなかったと述べる⁽¹⁰⁾。加えて、訓練中のジュニアジャーナリストが戦地へ動員され、新聞社から離れていった。彼らは復員しても日々の業務に慣れるまで時間がかかるだろう。シニアの復員兵以上に問題が予想された。また、身体障害者を引き受けることにもなる。戦勝後のジャーナリスト養成はまず、復員の問題として理解されねばならなかった。

アンドリュースも、ロンドン大学におけるかつてのトム・クラークのような授業に期待をかけた。確かに地方紙やロンドンの郊外紙は最良の訓練場である。しかし、一般教養はどこで身につけるのか。若いジャーナリストが読むべき100冊のリストをあげ、政治制度、法律、英文学、経済や外国語の習得を訴えた。プレス史の歴史、偉大なジャーナリストの伝記から学ばねばならないという。彼は旧式の伝統的なジャーナリスト養成を警戒した。

古い友人のなかには、こうした提案が少々もったいぶったものに見えるかもしれない。われわれがかつてそうであったより高度なものを、ジャーナリズムに求めることに疑問をもつだろう。訓練について現在語られていること、大学でのコース、軍人への政府の援助でさえ、彼らの目から見てジャーナリストをあまりに学術的にする危険があるという⁽¹¹⁾。

しかし、過去の状態に戻せばよいというものではないとアンドリュースは考える。ジャーナリズムの方法は変化し、読者の関心も変化する。経済、社会も含め新たな環境に適応する努力が新聞業界にも必要だろう。訓練は高度な水準をもって行われるべきであ

る。

ところが、1945年、ロンドン大学のディプロマコースは再開されることなく潰えた。いずれのカレッジも財政難により、ジャーナリズムを引き受けようとはしなかった。ロンドン大空襲により、戦前、コースの中心を担ってきたキングズカレッジの校舎も被害を被っていた。ジャーナリスト協会は支援のため新聞社に接触を試みたが、大学側はすでにコースを断念していた。もっとも、大学側が「ジャーナリズムに関する教育を、その職業それ自体によって実施すべき義務とみなしていた」ことも事実である⁽¹²⁾。

1946年、ロンドン大学ジャーナリズム委員会（Journalism Committee）は、大学本部の決定を受けて解散となった。ジャーナリスト協会評議会は、この決定を不服とし、復活を促すことを表明している。協会の教育委員会（Education Committee）委員長であるH・グレゴリー・ピアース（Gregory Pearce）は、大学本部を強く非難した。そして、マンチェスター大学、バーミンガム大学、エディンバラ大学、グラスゴー大学に代わりとなるコースを設置するという提案を行っている。また、同年、ジャーナリスト協会の年次大会において、R・M・レスター（Lester）はほかのプレスと協力してロンドン大学のコースを早期に再建すべきであると評議会に提案している。「閉鎖されたコースはジャーナリズムのさまざまな側面において実践的な訓練の適切な基礎を提供していた。それを通して、ほかの人々よりふさわしい若者がその職業に注がれていた」と訴えた⁽¹³⁾。だが、ロンドン大学でのジャーナリスト養成は復活しなかった。

1-2. ケムズレー編集計画

ケムズレー卿（Kemsley）となった新聞経営者ゴーマ・ベリー（Gomer Berry）は、上記、ロンドン大学の試みに満足していなかった。

多くの専門職とは異なり、新聞人は試験を経ていない。大学はジャーナリズムにおける学位を認めず、戦前にあったロンドン大学のディプロマコースは、実践的な指導を欠いていたため失敗した。英国で唯一技術カレッジがこれまで定時制のコースを設置してきた⁽¹⁴⁾。

体系的な訓練は必要だが、大学は実践的な職業訓練に欠けているという認識である。他方、ケムズレー卿はプレスに関する王立委員会への警戒も怠らない。政府の主導により新聞の自由を狭めるのではないかと考えている。センセーショナリズムを脱して、公共サービスとして読者に紙面を提供するため、ジャーナリスト養成の計画を立てたと説明した。

ケムズレー編集計画（Kemsley Editorial Plan）は、1947年に始まり1952年まで実施された新聞社主導のジャーナリスト養成計画である。その後、ジュニアレポーターに関連するスキームの一部がNCTJへ統合された。ほかに、ウェストミンスタープレス地

方新聞（Westminster Press Provincial Newspapers）も 1951 年に同様の養成制度を立ち上げている。こちらも NCTJ に影響を及ぼした。

さて、ケムズレー編集計画について、『ジャーナリズムに関するケムズレーマニュアル』という著作が残されている。その表紙の文言は次のようである。

新聞の仕事、そのキャリアのすべてについて詳細なガイドであり、一般読者に向けた、出版の自由に関する原理、基準、規則の分析と、ジャーナリズムを勉強するコースの教科書である。すべて新聞業界の編集幹部、および一流の権威によって記されている⁽¹⁵⁾。

このマニュアルで、ライオネル・ベリー（Lionel Berry）は「新聞の編集にたずさわる人々すべての職業を表す用語であるジャーナリズムは、ほかの専門職のように訓練や参入、資格に関する公式の手段を備えていない」と現状を述べ⁽¹⁶⁾、業界に統一した採用、訓練の過程がないと指摘する。中等学校を修了した 16 歳から 18 歳の若者が、でたらめであまいな方法により新聞業界へ入ってくる。訓練は親切的な編集幹部やシニアレポーターにゆだねられており、ほとんど個人的な努力によって培われる。加えて、第二次世界大戦によりスタッフは激減し、経験を積む機会を失った多くの若者があぶれている。そこで、ケムズレー編集計画が誕生したという。

まず、編集幹部はジュニアジャーナリストの希望に応じて訓練を考える。編集室から始め、写真室、電話室、図書室へ短期間配属させ、製造部門で工程も学ばせる。教室での授業は週に 1 時間程度、同僚のジャーナリストが報道や整理の方法について教える。模擬演習で記事を書かせ、実際に印刷された先輩の記事と見比べることでミスを指摘し、改善のための指導が行われる。一般教養は週に 5 時間勉強し、歴史、文学、経済、地方政治について学ぶ。もちろん、速記とタイプライティングは必須である。

また、1948 年、ケムズレー卿はカーディフの技術カレッジに、ジャーナリズムのためのディプロマコースを設置した。3 年制で 18 歳から入学できた。授業は夜間に週 5 時間行われる予定であった。

2. NCTJ の誕生

2-1. 業界団体の確執

一方、地方紙経営者団体の新聞協会（Newspaper Society）も、戦勝後の動きを模索していた。1944 年、ジャーナリスト協会とジャーナリスト組合に対して、教育に関する委員会を設置しようと申し入れを行っている。また、同年、ジャーナリスト協会は文部大臣リチャード・バトラー（Richard Butler）に、ジャーナリスト養成について検討するようもちかけている。しかし、バトラーは、ジャーナリストの能力を高めることには賛

成したが、文部省として主導するつもりはないと返答した。ただし、業界で委員会が設置されれば、官僚の派遣には応じるという。

そこで、ジャーナリスト協会は新聞協会と交渉を開始し、1945年、訓練について協力するとの合意に達した。しかし、ジャーナリスト組合は3つの団体による委員会の設置を拒否した。従来、経営者や編集幹部が握っていた新人の選抜、訓練に関与することを求めたためである。新聞協会はこれを受け入れず、訓練についてのスキームは頓挫してしまう。

ジャーナリスト協会には、もともと教育委員会があつて、委員長アーネスト・ジェイ (Ernest Jay) は、兵役についているジャーナリストや復員兵などを対象に報道や、整理などの教科書を発行して、補習 (refresher) コースを実施する企画を立てていた。これは部隊の教育担当将校を通して登録し、陸軍省が受講料を負担するというものである⁽¹⁷⁾。ジャーナリスト協会は続いて、1946年のロンドンにおける年次大会で、ジャーナリストの訓練についてスキームを整備する計画を決定し、準備に取りかかっている。しかし、新聞協会や英国編集幹部ギルド (Guild of British Newspaper Editors) はこの計画に難色を示した。そこで、協会は工業連合評議会 (Joint Industrial Council) の徒弟局 (Apprenticeship Authority) へ接触し、プレスに関する王立委員会へこの計画を訴えることになった。1949年末、ジャーナリスト協会は再度、新聞協会に協議を申し入れている。新聞協会はジャーナリスト組合が雇用に干渉することを嫌い、話し合いはできないと返答した。

ウィリアム・リントン・アンドリュースは、1950年1月の機関誌『ジャーナル』で、「ジャーナリスト組合の野心によって妨げられていると私は指摘せねばならない」と記して現状を嘆いた⁽¹⁸⁾。ジャーナリスト組合の妥協を許さない姿勢が、訓練についての合意を妨げている。それは組合が若手ジャーナリストに対し、影響力を保持したいという野心をもっているからである。たとえ、訓練について業界全体でスキームができたとしても、組合はジャーナリスト協회를排除するつもりなのではないかと、アンドリュースは疑いをもっていた。

とはいえ、ジャーナリスト組合が、教育、訓練に無関心であったわけではない。戦前、組合は労働条件や賃金の改善に取り組んでおり、教育にまわす余力は乏しかった。それでも、1945年、ジャーナリスト組合内の教育委員会は、協会同様、補習コースを企画している。報道、整理、整理の練習、法律の4つの教科書を作成し、ラスキンカレッジで授業を行うというものであった。もちろん、第二次世界大戦後の復員兵が対象である。戦時において現場を離れた組合員に利用することができた。こちらも部隊の教育担当将校を通じて申し込み、陸軍省が費用を負担した。訓練について障害となっているのは、むしろ編集幹部のほうであると彼らは考えていた。訓練スキームは、志願者の採

用や基準にかかわる問題であり、編集幹部ギルドこそ業界全体での検討を妨げている。ジャーナリスト組合もまた、工業連合評議会にこの問題を相談していた。

2-2. プレスに関する王立委員会

1946年、ジャーナリスト組合は新聞所有の集中を問題とし、王立委員会の設置を提案した。当初、首相クレメント・アトリー（Clement Attlee）は、この提案を受けつかなかったが、その後、労働党議員により取り上げられ、庶民院で審議した結果、1947年、プレスに関する王立委員会が発足する。その成果として、プレス評議会が誕生したことはよく知られている。しかし、同時になされた教育訓練についての勧告は、これまであまり注目されてこなかった。

1949年に公表された報告書で、プレス評議会は「その職業の採用、教育、訓練に関する方法を改善すること」が求められている⁽¹⁹⁾。現在の採用訓練は場当たりのやり方で行われており、とりわけ一般教養を身につける機会に乏しい。正確な報道を行うには、テーマに関する知識や理解をジャーナリストが得ている必要がある。教育がなければ、事実が重要であるかどうか判断できない。にもかかわらず、16歳程度の少年を中等教育後に採用しており、高等教育出身者は論説や特集記事の専門家として少数が雇われるのみである。ジャーナリズムの訓練が職場においてもっとも良く行われるのは疑いないが、一般教養を得るための教育とは一線を画する。後者は職場において適切になされるものではないと王立委員会は考えた。つまり「一般教養と職業訓練を組み合わせるという問題」を指摘した。

この問題は、古くはロンドン大学のジャーナリズムのためのディプロマコースにあり、また、当時、実施されていたケムズレー編集計画にも取り上げられている。一般教養に職業訓練を組み合わせるという方針は、1951年の訓練教育スキーム草案にも引き継がれ、王立委員会の勧告を受けた英国新聞編集幹部ギルドと新聞協会は、スキーム実現のためにジャーナリスト協会、ジャーナリスト組合を交えて、11月27日に諮問評議会を立ち上げることにした。彼らは次のように考えた。

ジュニアレポーターのいっそう制度化された訓練が必要である。……標準的な訓練スキームを初心者に与えられるなら、その職業には得るものがあるだろう。現在、訓練はでたらめに行われる傾向にある⁽²⁰⁾。

特徴の一つとして徒弟制が提案された。訓練期間中は特定の新聞社と年季契約を結び、ほかへの移動を認めないという取り決めである。もちろん、特殊な訓練を受けるため他社を見学するなどは許されたが、雇用者を変えることはできなかった。また、戦勝後、争われていた経営者、編集幹部による雇用の自由、訓練する権利は維持されること

に決まった。逆に雇用者はスタッフに訓練を受けさせねばならないという義務を負った。

こうして、1952年7月1日、ジュニアジャーナリストの訓練と教育に関する諮問評議会（National Advisory Council for the Training and Education of Junior Journalists）が発足する。収入は業界団体の出資により、ほかに試験料や出版物の販売などでまかなうとされた。3年後、1955年にジャーナリスト訓練評議会（National Council for the Training of Journalists）と名称を変更する。NCTJの誕生である。シニアを含めたディプロマコースが始まり、制度は「ジュニア」だけのものではなくなっていた。

評議会の構成は次のとおりである。新聞経営者連合（Newspaper Proprietors' Association）3人、新聞協会5人、英国新聞編集幹部ギルド4人、ジャーナリスト組合5人、ジャーナリスト協会3人、教育省1人、技術学校校長会（Association of Principals of Technical Institutions）1人、スコットランド訓練委員会（Scottish Training Committee）1人。初代会長には、元新聞協会会長でルートンの新聞経営者リチャード・A・ギブズ（Richard A. Gibbs）が選ばれた。

訓練スキームは1952年10月1日に運営を開始した。186の新聞社から430人のジュニアジャーナリストが訓練に参加した⁽²¹⁾。ケムズレー編集計画の一部も、NCTJのスキームに統合され活用されることになった。ほかにウェストミンスタープレス地方新聞などが実施していたスキームも統一された。

そして、訓練スキーム全体の運営を指揮したのがハワード・C・ストリックだった。軍隊の教育部隊大佐として6年間の兵役を務め、ロンドン、マンチェスター、リバプールで教官を務めた。復員兵のための教育訓練を専門とし、除隊後、継続教育のスキーム開発に携わる。キングストン技術カレッジにおいて英語および時事問題の講師となり、その後、中央情報局（Central Office of Information）の視覚資料担当として大蔵省へ入る。1952年、37歳のとき、諮問評議会の幹部に採用された。

2-3. ハワード・C・ストリックの方針

戦後、必要性は認めながらも、統一した訓練制度を生み出せずにいた業界は、プレスに関する王立委員会の勧告により調整され、NCTJによる全国的なスキームを発足させることができた。しかし、ジャーナリストのなかにはこうした制度に納得できない者もいた。もっともやかましい反対は、自らの経験によって立つものだとハワード・C・ストリックはいう。慈悲深くも容赦ない編集幹部の下で、若かりし頃に徹底的に鍛えられ訓練を施されたシニアジャーナリストは自らの思い出を大切にした。

とはいえ、すべての若者がそのような幸運に恵まれるわけではない。

もちろん、ジュニアが仕事をするなかですべてを身につけるよう放任することもできる。しかしながら、そのようなやり方では時間がかかるだろう。そして、それは高くつく。編集幹部から見てさえ、かなり高くつく。事実、時間とお金はかなりの不経済となるだろう⁽²²⁾。

ストリックはこのように述べ、よく言えば試行錯誤、悪く言えば野放しという環境より、初期の段階で体系化された訓練を施すほうが、時間、費用ともにコストを削減できると反論する。

もう一つの批判は、もって生まれた才能を重視する伝統であった。ストリックはここでも真っ向からこの批判に対決しない。「ジャーナリストは生まれる者であって作られる者ではない」という古典的な方針に同意し、ニュースセンスのないジャーナリストは成功しないという考えを認めている。その上で、制度化された訓練に全員が参加することは必要であるという。その理由はより速く高いレベルへ到達できるからである。参照される職業はシェフや彫刻家、飛行機設計者やヘアドレッサーだった。彼らもまた制度的な訓練に全員が参加する。

英国での伝統的な実践は、しかしながら、新聞人は新聞社でのみ訓練可能であるという前提で、中等教育修了者から数多くのジャーナリストを採用してきた。評議会はこの伝統を受け入れる⁽²³⁾。

このように、ハワード・C・ストリックは、新聞社外の高等教育で養成するアメリカ式を退け、シェフやヘアドレッサーを参照し、ジャーナリストは生まれる者であるという伝統的な考えを尊重した。NCTJの存在意義は教育内容や方法ではなく、経済的合理性にあることを強調したのである。

3. ジャーナリスト養成の制度化

3-1. 訓練スキームの内容

では、制度の内容はいかなるものであったか。以下、1950年代、創建当初の訓練スキームを概説しておこう。

経営者や編集幹部は、イギリスの伝統に則り、ジャーナリストの候補生を中等学校から選抜し採用する。面接や、記事を書かせるテストなどを行い、ポストに空きができた場合、入社させる。「プレス訓練スキームの指導者は、いかなる意味でも就職の斡旋者ではない。彼らは未経験者に仕事を見つけたりはしない。未経験者も地方に関する知識をもって編集幹部へとアプローチするなら、見通しはより良いものとなろう。スキームの重点はジャーナリズムの単に未経験者を訓練することにあるのではなく、ジャーナリズムに就いている者を訓練することにある」というように⁽²⁴⁾、NCTJはすでに雇用され

ている者を訓練する点に特徴がある。

まず、6か月の見習い期間がある。この試用期間で、職業上のセンスの有無を確かめ、不適応者を排除するという。その後、地方紙において3年間の年季契約を結び、ジュニアレポーターとなる。社内で職業訓練を受けながら、社外で一般教養を身につけるという形式は、王立委員会の勧告を踏襲している。なぜ職業訓練は、大学やカレッジなど、学校教育にゆだねられないのか。それは個々の新聞社によって条件が異なるためであるという。実践的な訓練において、すべてを網羅することはできない。各新聞社の編集幹部が、ジュニアを監督して訓練することが適切であるとされた。他方、一般教養はおもに継続教育のカレッジが用いられた。技術カレッジ校長会や地方教育当局との連携もあり、特別な時間割が編成されることもあった。ただし、ジャーナリストのための初級の法学だけはカレッジで用意できず、NCTJ 自ら通信制のコース「ジャーナリストのための基本的な法律」を用意した。受講料は2ギニー半である。このコースの教科書は、法廷での取材、報道の自由、著作権などほかのジャーナリストにも関連があり、需要が見込めると期待された。

ジャーナリスト協会会長のノーマン・ロブソンは、ロンドンの大手新聞社において、編集幹部の10人に6人はグラマースクールの出身で、「大学教育は良いものだが、それがなくても不利を感じる必要はない」と断言する⁽²⁵⁾。NCTJ の訓練を受けられるのは、一般に21歳以下のジュニアとされた。21歳から24歳のジュニアや学位を有する新人には、コースの期間を短縮するなど特別な配慮がなされた。

速記は1年目、1分間80語を目標に王立芸術協会などで学ぶことが奨励された。3年目には1分間に140語書けなくてはならない。それでも速記のスピードが遅すぎると批判があり、1分間に180語を目標にすべきとの声もあった。従来のピットマン方式も推奨された。

基礎コースを修了したジュニアレポーターは、2月と10月に一般熟練度テスト (General Proficiency Test) を受ける。加えて、新聞社での訓練の様子が編集幹部から報告される。たとえば、筆記試験ではエッセイとして、あげられたテーマを一つ選び750語で執筆する。テーマは次のようである。(a) プレス評議会——その目的と機能、(b) 編集長と広告部長、(c) ジャーナリズムにおけるユーモアのセンス、(d) 私の新聞は戴冠式をどのように扱うのか⁽²⁶⁾。

また、インタビューのテストは、試験官2人の前で実際に聞き取りを行う。1953年10月のテーマは「交通事故防止」だった。バーミンガム大学での試験を担当したH・ロイ・ウィルトシャー (Roy Wiltshire) によれば、トーマス・ボッドキン教授 (Thomas Bodkin) とポール・ジェニングス (Paul Jennings) がインタビューを受ける役となり、午前中に1時間ほど行われ、受験生はそれを元に記事を書き、その日のうちに採点され

たという⁽²⁷⁾。バーミンガムのほか、ロンドン、サウサンプトン、ケンブリッジ、ブリストル、ダービー、マンチェスター、シェフィールド、リーズ、ダーリントンで同様のテストが実施された。

こうして一人前のジャーナリストに認められた者は、さらに全国ディプロマ(National Diploma)の取得を目指す。1953年より開始された。ただし、参加は任意であり、加えて24歳以上ですでにその職に就いているシニアジャーナリストも対象とされた。志願者はディプロマコースに登録後、修了までの18か月にわたり、仕事上の成果を提出せねばならない。論説、整理、特集などにおいて1つ以上、証拠をあげることが求められた。筆記試験では業界の構造や、部署の関係、ジャーナリズムの歴史が問われる。試験には著名なジャーナリストのほか、専門家が加えられた⁽²⁸⁾。たとえば、見本として志願者に示された試験内容は以下のようなものである。

- 1 司法行政から新聞は介入を受けるとしばしば言われる。賛成ですか。あなたの答えに対する理由を述べなさい。
- 2 次のそれぞれに300ワードで書きなさい。
 - (a) 専門職としてのジャーナリストの立場
 - (b) 公共のサービスにプレスが果たす方法
 - (c) 結果の評価をとまなうプレスに与えられる影響

1955年の報告では、初めてディプロマを取得したのは『ヨークシャーガゼット』のW・B・ガードナー(Gardner)とロイターのP・B・ジョンソン(Johnson)だった。いずれもジャーナリスト組合員である。

3-2. コストと成績

1953年、ジャーナリスト協会の会議において、ジョン・ゴードン(John Gordon)は早くもコストについて懸念を表明している⁽²⁹⁾。受験生よりむしろ、試験官のほうが多くを必要とし、訓練スキームを重い制度にしているのではないかと。前年度、NCTJの決算は黒字だった。ジャーナリスト協会には191ポンドが返金された。しかし、今後は経営者がコストを負担すべきだという。ノーマン・ロブソンはゴードンに反論し、新聞社も負担していると強調する。また、コストをかけるだけの価値がNCTJにはあると教育委員会を擁護した。

1954年になると、ジャーナリスト協会が拠出する金額は、年間250ポンドから400ポンドへと上昇した。協会の評議会はこれを認めたが、やはり新聞業界全体で負担していくべきであるとの意見が付された。とはいえ、ジャーナリストの職業団体は、会員や組合員を募るという思惑をもつ。サセックスのE・L・ウッドイアー(Woodier)は、

地方で若手ジャーナリストから支持を得るには、NCTJ を支援しているという態度が必須であると述べている⁽³⁰⁾。逆に、会費の増収が見込めないなか、恒常的に多額の支出を NCTJ に行うことへの疑問も生じていた。

同年、ノーマン・ロブソンは、年間 300 ポンドの費用を 3 年にわたって負担するという提案をジャーナリスト協会に行い可決された⁽³¹⁾。スキームの安定には必要であるとの主張であった。ほかの団体にも同様の求めがあった。

最後に訓練に参加したジュニアジャーナリストの成績を見ておこう。そもそも、訓練スキームへの参加は任意であり、一般熟練度テストに合格することが、すなわち排他的な職業資格になるわけではなかった。それでも、このスキームはしだいに参加することが通例となり、1956 年に採用された 300 人中、およそ 250 人は NCTJ のコースを受講するという成績をあげていった。

1954 年 10 月の一般熟練度テストを受けたのは、122 人のレポーターと 7 人の写真家である。また、昨年度のテストを実地試験で失敗した 3 人のレポーターと、筆記試験で失敗した 4 人レポーターも再度、挑戦した。このうち 87 人のレポーターと 5 人の写真家がすべてのテストに合格した。

1955 年、ジュニアレポーターの約 4 分の 3 が NCTJ の訓練スキームに参加するようになった。こうした事実は「この国で認められた公式のやり方としてスキームは確立されていないと不満を漏らす批判者を狼狽させる」と報告されている⁽³²⁾。新人はますます、一般熟練度テストに合格することが自らの優位になると楽観的な見通しをもてるようになった。

しかし、テストの成績は思うように伸びていない。ハワード・C・ストリックの記録によれば、1957/58 年度の結果は次のようである⁽³³⁾。

- 179 人 (50%) : すべてのテストに合格
 - 20 人 (6%) : すべてのテストに失敗
 - 67 人 (19%) : 第一部 (実践的課題) に失敗
 - 142 人 (40%) : 第二部 (新聞法) に失敗
 - 51 人 (14%) : 第三部 (筆記試験) に失敗
- (複数回答あり)

つまり、一般熟練度テストに合格したのは約半数にすぎない。問題はテストが厳しいという点にあるのではなく、不合格でも彼らがレポーターの仕事を続けた点にある。このスキームの修了は、ジャーナリストとして働くための必要条件ではなかった。

また、ノーマン・ロブソンは「業界は最良の人材を得ていないという証拠がある。私もそう思う。そして、これは個人的な意見だが、不適格な採用者を取り除くために徒弟

契約のサインに先んじて6か月の試用期間を置くという優位を利用していない」と述べ⁽³⁴⁾、そもそも、採用の段階で問題のあるジャーナリストを抱え込んでしまっているのではないかと疑問を呈している。NCTJはテストをすることはできても、選抜することはできなかった。

これらの問題はあったにせよ、NCTJの訓練スキームは、戦後イギリスにおけるジャーナリスト養成の制度化をおおむね確立したといえよう。1956年の報告では、業界が年間に採用するジュニアジャーナリストは250人から300人と見積もられ、そのうち180人ほどがスキームへ参加している。また、翌年、1955/56年度は、290人が参加し、新人は215人を数えていた⁽³⁵⁾。つまり6割から7割の新人ジャーナリストが、この制度下において、ジャーナリストとなるべく訓練を受けたのである。

おわりに

第二次世界大戦前にイギリスでよく知られていたジャーナリスト養成課程であるロンドン大学のディプロマコースは、復活しなかった。空襲により校舎が破壊され、財政難から再開は難しいとされたが、理由はそれだけだったろうか。

NCTJの特徴の一つに入社後の訓練があげられる。ウィリアム・リントン・アンドリュースは以下のように率直に記している。

スキームの主な価値は、参加するジュニアジャーナリストが職を得ることにあるのではなく、授業を受けることにある。彼はすでに職を得ており、稼ぎながら学んでいる。新聞社が彼らを雇用するという確実性もなしに、人々の訓練を促すような古いディレンマにわれわれは立ち返る必要がない⁽³⁶⁾。

必ずしも就職が保証されているわけではない人間に訓練を施したとして、どれほど有益なのか。マッチングの問題が表明されている。採用前のコースを運営したロンドン大学にも当てはまる問題である。

加えて、学術指向を懸念する声が大きかった。高等教育でジャーナリストを養成しようという考えは業界全体で薄かった。大学側も職業訓練を請け負うことに乗り気ではなかった。教養か実学かの相克は高等教育において解消されることなく、舞台は新聞業界それ自体へと移った。

ところが、業界でも統一された訓練スキームは容易に確立されない。ジャーナリスト協会とジャーナリスト組合の長年の確執に加え、そもそもジャーナリストの選抜に関与せずして、有効な訓練は行えるのかという疑念があった。ジャーナリスト組合は、採用での選抜に関与したいと考えたが、経営者団体はその権利を譲らなかった。膠着状態を

解消する後押しとなったのが、プレスに関する王立委員会の勧告と復員兵への対応である。従来、NCTJは王立委員会の成果と位置づけられてきた。しかし、スキームはすでに業界において構想されており、むしろ、その役割は業界内の対立を解消し、スキームを発進させた点にあるとしたほうが適切である。

スキームの内容は、新聞社内における職業訓練と社外における一般教養の習得という組み合わせだった。それでも、すべてのジャーナリストに受け入れられたわけではない。日本からの視察やユネスコの報告など、同時代の文献には窺いえない批判があった。高等教育におけるジャーナリスト養成を選択せず、徒弟制をベースとしたNCTJのような制度でさえ、コピーボーイから這い上がった才能あるジャーナリストを抹殺するという批判を浴びた。それは19世紀より連綿と続く「ジャーナリストは生まれる者であって、作られる者ではない」というイギリスジャーナリズムの伝統が、いまだ解消されていないことを示していた。

NCTJ黎明期の指揮をとったハワード・C・ストリックは、コストという点で反論を試みた。生まれながらの才能は認めるが、それを促成させるのは制度化された訓練であるという論理だった。もっとも、コストの問題はNCTJにおいて、しばしば疑問に付されており、当時においても全員が納得できる説明とはいえない。もう一つの妥協点は、6か月の試用期間にある。年季契約を結ぶ前に、生来の才能を見極めて不適切な人材をふるい落とすという建前だった。しかし、どれほど厳しい選抜があったろうか。また、一般熟練度テストも、結局、必要条件にはなり得なかった。テストに不合格であっても、解雇するかどうかは経営者にまかされ、しばしばそれは解雇されなかったからである。

このように、第二次世界大戦後のイギリスのジャーナリスト養成は、高等教育という選択肢を排除し、一方で自由放任の過程を重視し天賦の才を育むという考えから批判を受けた。NCTJはその中間に制度化されたものと位置づけることができよう。そこでは、経営者や編集幹部による選抜の権利、自社での訓練が担保されていた。

それはまた、ジャーナリストの社会的地位を教育訓練から規定することにもつながる。職業としての「ジャーナリスト」は、ジャーナリズム活動それ自体のみを認められて社会的地位を測られるのではない。どのように人材が供給されているのかという過程によっても影響を受けている。

NCTJの設計に携わったハワード・C・ストリックは「認められた職人 (accepted craftsman)」という表現を用いている⁽³⁷⁾。「学識ある専門職 (learned profession)」という考えはもっていない。ジャーナリストは試験で選抜し、高等教育で訓練を受けるような存在ではなく、むしろシェフやヘアドレッサーに近い職人であるという考えが、暗黙のうちに通底していた。ストリックのなかにある「ジャーナリスト」の定義は、NCTJ

というシステムを通して、業界全体のジャーナリストとは何者であるのかというイメージを、少なくともこの時点で規定する助けになった。長らく、イギリスにおいて、ジャーナリストを専門職ではなく労働者として考えてきた風潮を、再度、制度的に後押ししたのである。

だからこそ、その後、社会全体の高学歴化にともない、NCTJ はまず中等教育修了資格をめぐる改革を進めざるを得なくなる。すでに NCTJ が発足する直前、1951 年に、新聞協会と編集幹部ギルドが作成した草案には、GCE の教育水準推奨が記されている。ただし、一方で、コピーボーイのような若者を排除すべきではないと指摘し、こうした教育資格を要件として用いるつもりはないと但し書きがつけられている⁽³⁸⁾。しかし、1950 年代なかば、NCTJ は英語、文法、英文学、その他 3 科目において O レベルの GCE 取得を積極的に推奨するようになる。また、大卒をどのようにジャーナリズムへと導くのか、新たな課題を背負うことにもなった。これらについては稿を改めて論じよう。

付記

本研究は JSPS 科研費 25780325 の助成を受けたものです。

注

- (1) Strick, Howard C., 1956, *Facilities and Methods of Professional Training for Journalism in the United Kingdom and in the Countries of the British Commonwealth of Nations*, Paris : UNESCO.
- (2) 千葉雄次郎「ヨーロッパ各国の新聞教育」『新聞学評論』6 号, 1957 年, 46-62 頁。
- (3) 1958, *The Training of Journalists : A World-wide Survey on the Training of Personnel for the Mass Media*, The Hague : UNESCO.
- (4) 江尻進「新聞をよくするための英国の試み－新聞総評議会と記者訓練機構」『新聞研究』78 号, 1958 年, 25 頁。
- (5) 長谷川進一「イギリスのジャーナリスト訓練制度」『新聞研究』159 号, 1964 年, 62 頁。
- (6) 河崎吉紀「戦間期におけるイギリスのジャーナリズム教育－ロンドン大学を中心に」『評論・社会科学』96 号, 2011 年, 9-12 頁。
- (7) 1943, "Training of the Young Journalist : Three Authoritative Views on the Value of University Courses," *The Journal of the Institute of Journalists*, December : 152.
- (8) *Ibid.*, 152.
- (9) Noake, M. V., 1944, "Building for Future : More Thoughts on Training," *The Journal of the Institute of Journalists*, February : 20.
- (10) Andrews, W. L., 1944, "Provincial Training Ground for Journalists : Will the Old Methods Remain Adequate?," *The Journal of the Institute of Journalists*, December : 157.
- (11) *Ibid.*, 158.
- (12) 1946, "Institute Deplores Abandonment of University Course : Journalism Committee Dissolved as a Result of London Senate's Decision," *The Journal of the Institute of Journalists*, July : 93.
- (13) 1946, "University Training : Call for New Diploma Course in Journalism," *The Journal of the Institute of Journalists*, November : 142.
- (14) Kemsley, 1950, "Introduction," Kemsley Newspapers ed., *The Kemsley Manual of Journalism*, London : Cassell & Co, v.
- (15) Kemsley Newspapers ed., *The Kemsley Manual of Journalism*, London : Cassell & Co, cover.

- (16) Berry, Lionel, 1950, "Recruitment and Training for Journalism," Kemsley Newspapers ed., *The Kemsley Manual of Journalism*, London : Cassell & Co, 387.
- (17) Bundock, Clement J., 1957, *The National Union of Journalists : A Jubilee History 1907-1957*, Oxford : Oxford University Press, 229.
- (18) Andrews, W. L., 1950, "Training of Journalists," *The Journal (Institute of Journalists)*, January : 11.
- (19) 1949, *Royal Commission on the Press : 1947-1949*, London : His Majesty's Stationery Office, 178.
- (20) 1951, "Training of Junior Journalists : Proposed National Scheme Would Provide for Five-year Period," *The Journal (Institute of Journalists)*, March : 35.
- (21) Andrews, Linton William, 1962, *Problems of an Editor : A Study in Newspaper Trends*, London : Oxford University Press, 75.
- (22) Strick, Howard C., 1953, "Training Scheme's Sole Objective Is Highest Standards," *The Journal (Institute of Journalists)*, February : 17.
- (23) Strick, Howard C., 1953, "Desirability of Indentures for Basic Training Period," *The Journal (Institute of Journalists)*, March, 33.
- (24) Andrews, Linton William, 1962, *op.cit.*, 70.
- (25) 1951, "Training Scheme : Mr. Robson Says Sense of Vocation Is Vital," *The Journal (Institute of Journalists)*, May : 66.
- (26) 1953, "Just Try These Questions-and Note Your Score," *The Journalist*, December : 164.
- (27) Wiltshire, H. Roy, 1953, "Impressions of the First General Proficiency Test," *The Journal (Institute of Journalists)*, December : 155.
- (28) 1953, "Fleet Street Journalists Can Enter for National Diploma," *The Newspaper World*, January 1 : 11.
- (29) L. H., 1953, "Institute Reviews Training Progress : Council Examines Cost and Endorses Importance of Supporting Scheme," *The Journal (Institute of Journalists)*, November : 137.
- (30) L. H., 1954, "Institute Increases Training Grant : But Council Expresses View That the Industry Should Bear Whole Cost of Scheme," *The Journal (Institute of Journalists)*, March : 29.
- (31) 1954, "Training Contribution : Grant of £300 a Year for Three Years," *The Journal (Institute of Journalists)*, July : 79-80.
- (32) 1955, "Trainees Reach the Four-Figure Mark," *The Journalist*, November : 153.
- (33) Andrews, Linton William, 1962, *op.cit.*, 77.
- (34) 1956, "Training : 1956 Reviewed," *The Journalist*, December : 145.
- (35) 1956, "Training Scheme Enrols over Five Each Week : Mr. Norman Robson Calls for More Money and Less Apathy," *The Journal (Institute of Journalists)*, December : 129.
- (36) Andrews, Linton William, 1962, *op.cit.*, 76.
- (37) Strick, H. C., 1953, "The National Diploma Is Something Entirely New," *The Journal (Institute of Journalists)*, July : 92.
- (38) 1951, "Training of Junior Journalists : Proposed National Scheme Would Provide for Five-year Period," *op.cit.*, 35.

The Birth of the National Council for the Training of Journalists : The UK's Chosen Approach in the 1950s

Yoshinori Kawasaki

The University of London's Diploma for Journalism was available up until World War II, after which it was not resumed. However, the Kemsley Editorial Plan, which emphasized office training over general university education, was initiated in 1947. Additionally, the Newspaper Society requested that the National Union of Journalists and the Institute of Journalists form a committee to design a training scheme that covered the entire newspaper industry. However, as a result of a disagreement relating to the right of recruitment between labor and management, the negotiations collapsed, suspending the scheme. A 1949 recommendation from the Royal Commission on the Press broke this deadlock. Consequently, the National Advisory Council for the Training and Education of Junior Journalists was launched in 1952 and, in 1955, was renamed the National Council for the Training of Journalists, which remains its present title.

Key words : Britain, Journalism, Vocational training, Royal Commission, NCTJ